

## Column 知財の国際舞台から

### Vol.50 「主役は誰？」

WIPO 事務局長補 夏目 健一郎

#### 1. ブームは本物？

生成AIの主役と言えば、多くの人はChatGPTを思い浮かべるかもしれない。しかし、特許データから見える生成AIの世界は少し違う。

技術の主役は誰か。企業の主役は誰か。そして国の主役は誰か。

そのヒントの一つが特許データである。特許出願には相応の費用と労力を要するため、企業や研究機関が投資している技術を映し出す鏡とも言える。WIPOが公表した最新のレポート（Patent Trends Update in GenAI<sup>1</sup>）によれば、2024年から2025年の2年間だけで公開された生成AI関連パテントファミリーは56,000件を超え、その前の10年間（2014年から2023年）の累計を上回った。2025年だけでも約37,800件と、わずか1年で新たな発明が飛躍的に増加している。生成AIを巡る開発は、実際の研究開発投資にも現れていて、これは一過性のブームではないと言えるよう。

#### 2. 画像が主役？

実際の生成AIと言えば、文章を書いたり質問に答えたりするサービスを思い浮かべる人が多いだろう。「生成AI＝言葉を生み出すAI」という印象であらうか。

実は現在の生成AIブームが到来する以前、生成AIの世界では画像生成や画像処理に関する技術が大きな存在感を持っていた。現在の生成AIという文章生成が主役のように見えるが、かつての主戦場はむしろ画像の世界であった。

ところが近年、その状況は大きく変化した。WIPOの分析によれば、2025年には大規模言語モデル（LLM<sup>2</sup>）関連特許は14,100件を超え、画像生成分野を牽引してきた主要技術<sup>3</sup>の5,245件を大

きく上回った。わずか数年前まで主流であった技術に代わり、LLMが生成AIの中心的存在となったのである。さらに現在では、文章だけでなく画像や音声も同時に扱うマルチモーダルAIが急速に発展している。私たちが日常的に利用する生成AIの背後では、技術の主役が大きく入れ替わっているのである。

#### 3. リードするのは

では、この競争をリードしているのは誰なのだろうか。

多くの人はChatGPTを開発したOpenAIを思い浮かべるかもしれない。

WIPOの分析によれば、生成AI関連特許の保有数<sup>4</sup>で首位となったのは日本のソフトバンクグループである。2024-2025年のパテントファミリーの数は2,978件に達する。これは2位以下（中国のTencent（628件）（2位）、Ping An（676件）（3位）、Baidu（668件）（4位）を大きく離している。米国勢ではAlphabet（Google）が640件（7位）、Microsoftも488件（9位）にランクインしている。

一方で、生成AIブームの火付け役とも言えるOpenAIの公開特許は2014-2025年の累計で35件にとどまる。もちろん、これは技術力の優劣を意味するものではない。企業によって知的財産戦略は異なり、特許よりも営業秘密や事業展開のスピードを重視する場合もあるからである。それでも、世間の注目度と特許ランキングの間に大きな違いがあることは興味深い。

SoftBankの存在感は興味深い。同社の生成AI関連特許のほぼすべては2025年に公開されたものであり、AIインフラへの大型投資や日本語LLM開発への取り組みなど、近年のAI戦略を強く反映している。わずか数年でランキングの勢力図が大きく塗

り替えられたことは、生成AI分野の変化の速さを象徴していると言える。

さらに興味深いのはランキングの顔ぶれである。そこにはGoogleやMicrosoftのようなIT企業だけでなく、中国科学院のような研究機関、中国最大級の電力会社であるState Grid、ドイツのBoschなども含まれている。生成AIは当初、文章作成や画像生成を支援する技術として注目を集めた。しかし現在では、エネルギー、製造業、金融、ソフトウェア開発など幅広い分野への応用が進みつつあることが分かる。

AI競争と言うと優れたチャットボットを開発する競争のように見える。しかし実際には、計算基盤、データセンター、半導体、人材、資金力、そしてAIを活用する産業基盤全体を含めた競争へと広がっている。特許データは、その競争の裾野が想像以上に広いことを示しているのである。

#### 4. そして日本は

日本の存在感も見逃せない。発明者所在地ベースで見ると、日本は韓国を抜いて世界第3位となった。前回分析時の4位から順位を一つ上げたことになる。2023年には398件であった日本の生成AI関連パテントファミリーは、2025年には3,835件へと増加しており、その伸びは主要国の中でも際立っている。もっとも、この躍進にはSoftBankによる大規模な特許出願の寄与が大きいこともレポートは指摘している。

一方で、日本が米国や中国と同じ形で生成AI競争を戦っているかと言うと、議論の余地もある。最先端の基盤モデル開発という観点では、現在の競争を主として米国企業と中国企業が牽引しているとの見方もある。大規模言語モデルの開発には膨大な計

算資源が必要であり、近年の生成AI競争はGPUやデータセンターへの巨額投資と切り離して考えることはできない。

しかし、今回の特許分析はもう一つの現実も示している。AI競争は基盤モデルの開発だけではないということである。インフラ、応用技術、産業実装まで視野を広げれば、競争の舞台ははるかに広い。実際、生成AI関連特許の世界では、日本企業は確かな存在感を示している。

また、生成AI関連特許はAI全体の特許の8.7%に過ぎない。技術も応用分野も今なお急速に進化を続けている。現在の順位や勢力図が数年後もそのままとは限らないだろう。

生成AIを巡る競争は今なお発展途上にあり、その今後の行方はまだ分からない。しかし、技術の主役、企業の主役、そして国の主役が次々と変わりつつあることだけは確かである。今回の特許データは、その変化の只中に私たちがいることを教えてくれている。

そして、「主役は誰か」という問いに対する答えは、まだ書きかけの途中なのかもしれない。

<sup>1</sup> SPARK: Patent Trends Update in GenAI (SPARK is Short Pieces of Analysis, Research and Knowledgeの略)  
<https://www.wipo.int/web-publications/spark-patent-trends-update-in-genai/assets/97929/1089%203%20-%20SPARK%20Patent%20Trends%20Update%20in%20Gen%20AI%20-%20EN.pdf>

<sup>2</sup> 大規模言語モデル Large Language Model。法学修士を意味するLLMとは別である。

<sup>3</sup> 敵対的生成ネットワーク GANs (Generative Adversarial Networks)

<sup>4</sup> ここでは「保有数」という表現を使っているが、公開特許の数であり、すべてが特許権が設定されたものとは限らない。

#### NATSUME, Ken-ichiro (WIPO 事務局長補)

日本国特許庁にて審査官、審判官としてエレクトロニクス、コンピュータ関連の審査、審判業務に携わる。その間、カリフォルニア工科大学客員研究員、特許庁国際課、総務課、調整課審査基準室、外務省経済局、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部などにおいて、特許行政、国際交渉にも従事。2012年にWIPO日本事務所所長に就任し、PCT国際協力部長、PCT法務・国際局上級部長を経て、2021年1月から現職。なお、本稿は筆者個人的見解に基づくものであり、筆者の所属するWIPOの見解ではない。